

全建労発第 27号  
平成29年7月28日

各都道府県建設業協会  
専務理事・事務局長 殿

一般社団法人 全国建設業協会  
専務理事 伊藤 淳  
〔 公 印 省 略 〕

「働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート調査」  
について（ご依頼）

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より本会の事業活動に對しまして、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本会においては、これまで「賃金水準の確保及び社会保険加入状況等調査」及び「女性の在職及び採用状況調査」を実施し、その調査結果をもとに建設業の職場の魅力アップに繋げるための取組等を推進してきたところです。

今般、政府においては「働き方改革実行計画」が策定され、建設業における働き方の一層の改善も求められていることから、今年度においては、前述の2つの調査を1つにまとめ、標記調査を行うことといたしました（なお、社会保険加入状況等につきましては、会員企業及び1次下請企業ともに目標の数字に達していること、また国土交通省が社会保険の加入状況等に関する実態調査を行うことから、今回の設問からは除外しております）。

つきましては、大変お忙しいこととは存じますが、何とぞ建設業における働き方改革が大きな課題となっていることをご理解の上、下記により、「働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート調査」の実施にご協力いただきますようお願い申し上げます。

記

- ① 会員企業にもれなく調査協力をご依頼いただきますようお願い申し上げます。
- ② 「働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート調査」により、平成29年8月1日現在の状況を調査願います。
- ③ Excel の調査票にご記入の上、回答企業ごとに平成29年8月25日（金）までにメール（zenken@ejcs.co.jp）でご回答をお願いいたします。なお、PDF等に変換せず、必ずExcelでご送付いただきますようお願い申し上げます。

また、昨年までは、都道府県建設業協会ごとに集計をお願いしておりましたが、今年度は、回答企業から直接ご回答をいただくこととしておりますので、都道府県建設業協会における集計作業は発生いたしませんことを申し添えます。